

草津市 産業振興計画

2023-2032

Kusatsu City Industrial Promotion Plan

草津市産業振興計画の概要

および

令和8年度の主な取組について

持続可能な**未来**に向けて

新たな**価値**を生み出す

人が交わり・魅力あふれるまち **草津**

草津市産業振興計画について（概要）

○計画策定の背景・趣旨

我が国におきましては、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった、業種を問わない共通の課題が生じていることや、新型コロナウイルス感染症により、世界中でビジネスモデルの変更を余儀なくされるなど、暮らしの在り方にも大きな変化が生じています。

また、持続可能な社会を目指したSDGsの推進をはじめ、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現やSociety 5.0の実現が求められており、経済発展と社会課題の解決を両立した社会の実現に向けた取組が必要となっています。

こうした状況を踏まえ、本市では、**本市経済の発展と市民生活の向上を図ることを目的として、「草津市産業振興条例」を制定するとともに、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、「草津市産業振興計画」を令和5年7月に策定**しました。

○ポイント

計画期間：令和5年度～令和14年度（10年間）

→ 社会情勢の変化等を踏まえて5年を目途に見直し

※令和10年度に計画の見直し

対象業種：産業全般（農業を除く）

→ 6次産業化や農商工連携などの領域は対象分野

→ 業種を問わない共通課題に対応するため、工業・商業・観光など、個別の業種に限定した構成にしていない

推進体制：10年後に描く「目指すべき姿（＝本計画のビジョン）」の実現に向け、各主体（事業者・産業振興団体・金融機関・教育研究機関・市民）が相互に役割（※）を果たしつつ、連携・協働により取り組む

→ 「草津市産業振興審議会」において、毎年度、進行管理を実施

（※）草津市産業振興条例第5～10条に規定

○計画の全体像

持続可能な**未来**に向けて
新たな**価値**を生み出す

人が交わり・魅力あふれるまち **草津**

持続可能な**未来**を創造するため、草津市が丸となって新たな**価値**を生み出し、市内産業の活性化と雇用の創出を図り、更なる活気に満ちたまちづくりを進めることで、持続可能な「魅力あふれるまち」を創出するとともに、いつまでも活気にあふれ、だれもが“健幸”になれるまちを構築していきます。

目指すべき姿を実現するための3つの戦略

【戦略1】 イノベーションの 創出支援

～新たな価値の創造に向けた積極的な取組を支援する。～

【施策】

- 創業・第二創業の促進
- スタートアップ企業等の集積促進
- 多様な主体との連携の促進

【戦略2】 経営基盤の 強化支援

～経営基盤を強くし、事業者の発展と経営の持続性につなげる。～

【施策】

- 関係機関等との連携によるサポート体制の強化
- 多様な人材の活躍促進
- DXの実現に向けたデジタル化の促進
- 戦略的な企業立地・集積の促進

【戦略3】 活気に満ちたまちの 構築と承継

～社会課題の解決を目指し、地域特性・資源を生かしたまちを創出する。～

【施策】

- ゼロカーボンシティの推進
- 観光地域づくりを通じた地域の魅力向上
- 地域特性を生かした産業の活性化

計画の体系図（「戦略」→「施策」→「主な取組事例」）

【目指すべき姿】

【戦 略】

【施 策】

【主な取組事例】

戦 略
1

イノベーションの 創出支援

～新たな価値の創造に向けた積極的な取組を支援する。～



創業・第二創業の促進

- ① ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化 **【重点取組】**
- ② 産業振興団体等と連携した多面的な創業支援
- ③ 創業支援を通じたプロモーションの強化

スタートアップ企業等の集積促進

- ④ 企業オフィス等の立地適地の創出 **【重点取組】**
- ⑤ 公的インキュベーション施設入居企業等への支援
- ⑥ 起業家同士の交流機会の創出

多様な主体との連携の促進

- ⑦ 事業者間ビジネスマッチングの創出
- ⑧ 産学官金連携による新たな価値の創出
- ⑨ 社会実験等への協力支援

戦 略
2

経営基盤の 強化支援

～経営基盤を強くし、事業者の発展と経営の持続性につなげる。～



関係機関等との連携によるサポート体制の強化

- ① ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化 **【再掲】** **【重点取組】**
- ② 販路開拓の支援
- ③ 資金調達の支援
- ④ 事業承継の支援

多様な人材の活躍促進

- ⑤ 多様な働き手の活躍促進
- ⑥ 児童生徒等のキャリア形成の促進
- ⑦ 関係機関と連携した人材確保等の支援

DX の実現に向けたデジタル化の促進

- ⑧ DX 化に向けたマッチング支援
- ⑨ デジタルツールの導入支援
- ⑩ デジタル人材の育成支援

戦略的な企業立地・集積の促進

- ⑪ 企業の立地集積に向けた設備投資等の支援
- ⑫ 企業オフィス等の立地適地の創出 **【再掲】** **【重点取組】**
- ⑬ 公的インキュベーション施設入居企業等への支援 **【再掲】**

戦 略
3

活力に満ちた まちの構築と承継

～社会課題の解決を目指し、
地域特性・資源を生かしたまちを創出する。～



ゼロカーボンシティの推進

- ① 国・県等の支援制度の集約と情報発信
- ② 事業者の取組事例の共有と交流機会の創出
- ③ 産学官金連携による新たな価値の創出 **【再掲】**

観光地域づくりを通じた地域の魅力向上

- ④ 地域資源を活用したまちの賑わい創出
- ⑤ 広域連携による観光の推進
- ⑥ デジタルマーケティングを活用した観光の推進

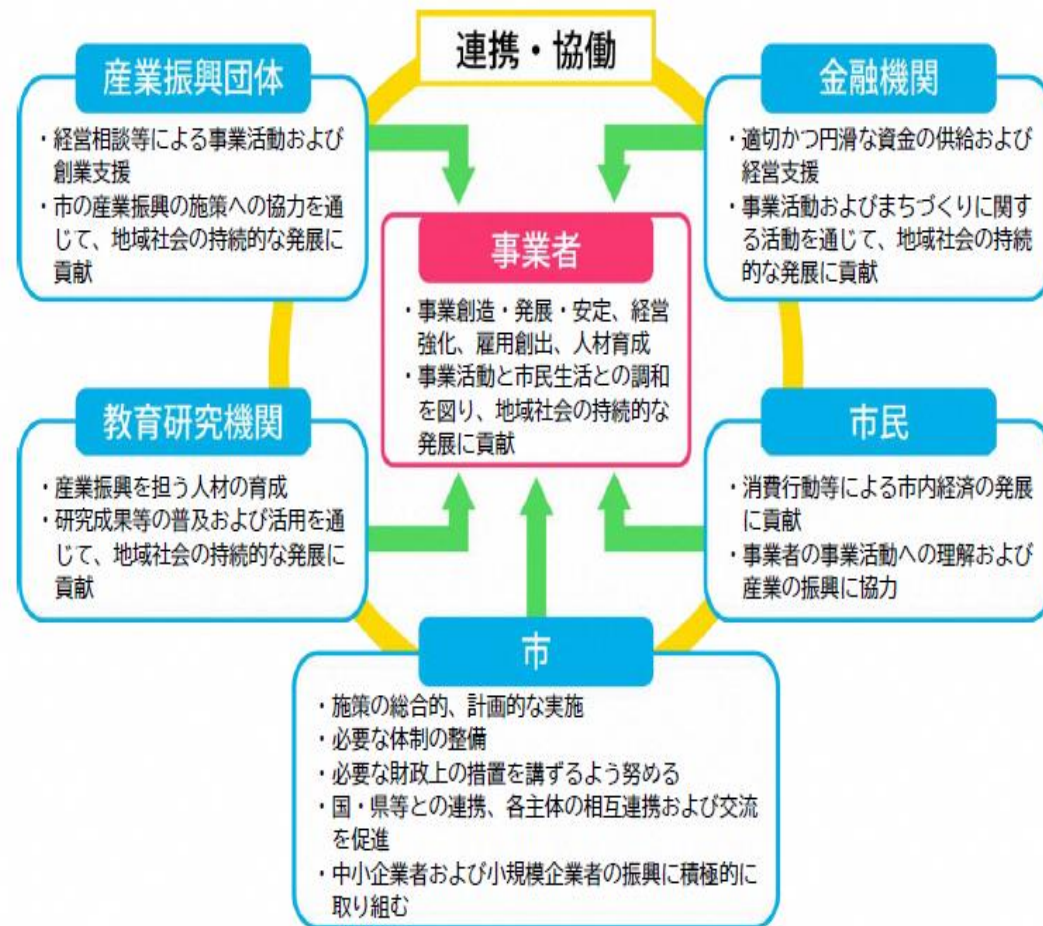
地域特性を生かした産業の活性化

- ⑦ 商工団体の活動支援
- ⑧ 空き店舗を活用した店舗誘致
- ⑨ 企業オフィス等の立地適地の創出 **【再掲】** **【重点取組】**

持続可能な未来に向けて
人が交わり・魅力あふれるまち
新たな価値を生み出す
草津

草津市産業振興計画の進行管理について

○各主体の役割(条例第5～10条)



○目標指標

■KPI（重要業績評価指標）

指標		基準値	目標値	
			中間 (R9 年度末)	期末 (R14 年度末)
戦略1 イノベーションの創出支援				
KPI ①	市・商工会議所による創業支援者数	53 者 (R3 年度)	325 者 (延べ)	650 者 (延べ)
	内、創業者数	28 者 (R3 年度)	175 者 (延べ)	350 者 (延べ)
KPI ②	市コーディネータ等の活動による企業対応件数	660 件 (H29～R3 年度平均)	3,300 件 (延べ)	6,600 件 (延べ)
	マッチング成立件数	40 件 (H29～R3 年度平均)	225 件 (延べ)	450 件 (延べ)
戦略2 経営基盤の強化支援				
KPI ③	支援制度の活用による企業の施設更新件数および市内立地件数	4 件 (H29～R3 年度平均)	25 件 (延べ)	50 件 (延べ)
KPI ④	中小企業者・小規模企業者の事業計画策定および伴走支援件数	24 件 (R3 年度)	120 件 (延べ)	240 件 (延べ)
	内、売上増加件数(前年比)	8 件 (R3 年度)	60 件 (延べ)	120 件 (延べ)
戦略3 活力に満ちたまちの構築と承継				
KPI ⑤	愛する地球のために約束する協定者数 (「草津市気候非常事態宣言」賛同者数)	54 者 (R3 年度)	85 者	110 者
KPI ⑥	観光入込客数(日帰り・宿泊客)	220.7 万人 (R3 年)	332.0 万人	349.0 万人

■10年後の市内経済等の状況(モニタリング指標)

モニタリング指標	基準値	目指す方向	
		期末時点 (令和14年度末時点)	
市内総生産	7,453 億円 (令和元年度)	▲	増加 (基準比)
法人市民税納税義務者数	3,872 法人 (令和4年度)	▲	増加 (基準比)
市民(所得割の納税義務者数) 平均所得額	3,630 千円 (令和3年度)	▲	増加 (基準比)
二酸化炭素排出量	74.3 万 t-CO ₂ (令和元年度)	▼	減少 (基準比)

【戦略1－施策2－④】スタートアップ企業等の集積促進 (企業オフィス等の立地適地の創出)

スタートアップ創出等支援事業費

本市と立命館大学は、先進的なアイデア・技術を強みに短期間で急成長を遂げる企業(スタートアップ)の創出等に向けて協力して取り組むため、令和7年7月に覚書を締結しました。

令和8年度は、イノベーション集積拠点の創出(※)を見据えて、立命館大学や関係団体等と連携し、地域に根差したスタートアップの創出・成長・集積に向けた取組を実施します。



広報・ブランディングを通じて、「**スタートアップが成長・集積できる**」「**人・企業の交流が活発**」「**新たな事業に挑戦しやすい**」まちを目指します。

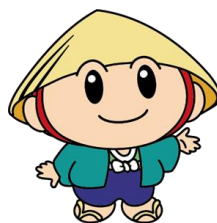
(※)滋賀県南部地域の経済成長を牽引し、スタートアップや既存企業などの交流・集積による新たな価値を生み出すオープンイノベーション拠点の創出に向けて、令和7年度から事業成立性等の検討を進めている。

◆スタートアップ創出等支援事業費補助金

起業家育成プログラムの提供、スタートアップと地域企業の共創・マッチング機会の創出に係る取組に対して支援します。

対象者 立命館大学

補助率 事業費の1/2



新しい価値の創出に向けて
後押しします！

【戦略1－施策3－⑨】多様な主体との連携の促進

(社会実験等への協力支援)

スタートアップエコシステム構築に資する取組



経営(起業)人材の発掘・育成(機運醸成)事業
COMMUNITY CAMPUS+R

対象:高校生・大学生(学部生・院生)・職員・市民
(参加者:大学生20名、職員1名、市民1名)

プログラム:

DAY1 | 起業家マインド

DAY2 | デザイン志向

DAY3 | ビジネスモデルPt 1

メンタリングDAY

DAY4 | ビジネス

DAY4	ヒシテオキヒナカシ t.L&ヒシテ 株目
DAY5	是終登奉(Demo Day)

※最終発表はCIC CONNECTに

※最終先衣はGIC CONNECTにて

社会実装・事業性検証支援に資する取組

市役所庁舎等を活用した実証フィールドの提供



草津宿場まつり2026



庁舎(びわ湖放送より)

SU×地域企業の連携・共創(マッチング)事業
GIC CONNECT

対象：SU・地域企業・VC・地域金融機関・研究者

プログラム:

社会実装ステージ

- ・基調講演 佐藤 亮 氏
(Replit Japan Community Lead)
- ・基調パネルセッション
渥美 奈津子 氏
加古川 篤 氏
保坂 誠 氏
鮫島 昌弘 氏
小村 隆祐 氏
藤田 勝利 氏
- ・GIC社会実装ピッチ



草津市実証実験支援補助金事業

- ・ 事業費の3分の2を補助(上限100万円)
- ・ 市が実証フィールドを提供

採択事業(6者)

事業者名	事業名
立命館大学(吉岡先生)	勾玉型ソーラー風車システムの技術実証及び事業化可能性調査
立命館大学(加古川先生)	カメラ付き自走式ロボットによる小口径下水道圧送管点検の実証実験
立命館大学(中谷先生・田中先生)	草津市不登校生徒ステップアップ支援事業
Patentix株式会社	ハーフィンチサイズのr-GeO ₂ バルク基板加工技術の先行開発
株式会社岩佐	環境型学びデバイス「The Earth Box」実証事業
Kanaria Tech株式会社	公共施設におけるロボット活用から開始し、民間施設や教育分野へ展開することで、地域社会の浸透するモデルケースの構築を目指す

中小企業等人材確保支援補助金

◆人材確保支援補助金

中小企業にとって即戦力となる、**実務経験がある人材の確保に関する採用費用を補助**します。

対象経費

- ①転職サイトを活用した人材採用に係る経費
 - ②人材紹介会社を利用した成功報酬型の人材採用に係る経費
 - ③転職フェア等の出展に係る費用
- ※①、②については採用につながった場合のみ対象

補助上限額 300千円／1者

補助率 経費の1／2

◆奨学金返還支援補助金

滋賀県産業支援プラザで実施している**奨学金返還支援制度に対する上乗せ補助**を実施します。

対象者

- ①雇用期間の定めのない従業員であること。
- ②35歳以下であること。
- ③草津市内の事務所または事業所に勤務していること

補助上限額 45千円／1人 ※

※滋賀県産業支援プラザの補助額の1／2を上限とする

補助率 経費の1／2

中小企業等DX推進補助金

◆中小企業等DX推進補助金

中小企業にとって業務の効率化を目的とし、これまでの「**人材育成**」に加え、「**機器等の導入**」も新たに**対象とした補助**を実施します。

対象経費

【環境整備】

- ①機器購入費(汎用的に使用するパソコン等は対象外)
- ②業務ソフトウェア購入費および使用料

【人材育成】

- ①各種研修の受講および講習参加に要する経費
- ②外部講師または専門家による研修や技術指導に要する経費

補助上限額 300千円／1者

補助率 経費の1／2



市内中小企業の採用力と
組織の安定性を後押し！！

【戦略3－施策2－⑤】観光地域づくりを通じた地域の魅力向上 (広域連携による観光の推進)

事業概要

JRグループ6社と自治体等が協働で全国から誘客を図る大型観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーン（以下「滋賀DC」）が滋賀県において、令和9年秋（10月～12月）に開催されます。

プレ期間（R8年）

鉄道を利用した全国各地からの誘客を図るため、観光コンテンツの創出・強化や魅力発信を行うことで、3年間の土台作りを行います。

本番期間（R9年）

鉄道を利用した観光客の受入体制を拡充するとともに、滋賀県内での滞在を促進する取組や魅力発信を行います。

アフター期間（R10年）

滋賀DC期間の終了後を見据え、観光資源の自立性を高め、持続的な観光振興を図ります。

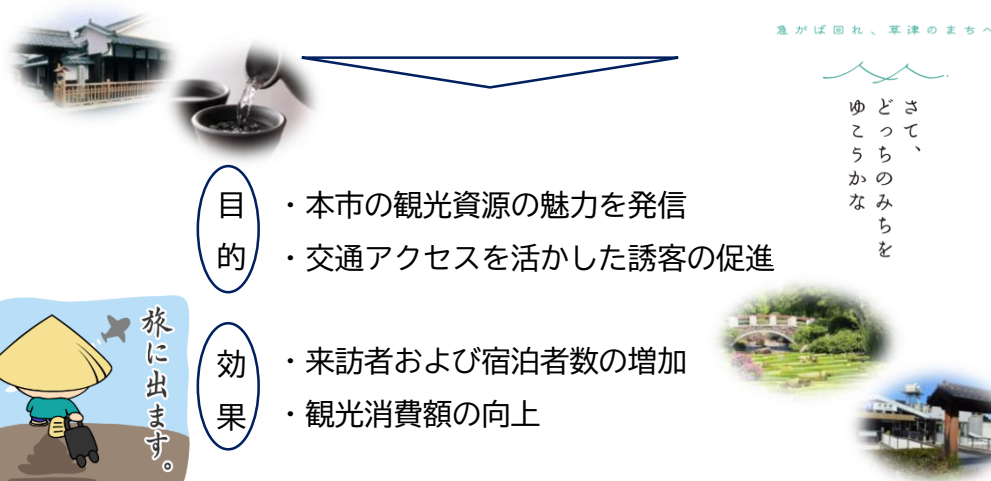
本市においても、滋賀DCのプレ期間である令和8年は「観光元年」と位置付けた平成8年から30周年を迎える年であることから、本市の観光コンテンツの創出・強化、プロモーションの促進等、観光誘客の取組を進めます。

目的

- ・本市の観光資源の魅力を発信
- ・交通アクセスを活かした誘客の促進

効果

- ・来訪者および宿泊者数の増加
- ・観光消費額の向上



事業詳細

観光コンテンツの創出・強化 新規

・観光周遊促進事業費

「観光元年」の30周年にゆかりのある地を周遊できる謎解きコンテンツを創出し、市外からの誘客強化を図ります。

・観光コンテンツ強化費

市内観光事業者に対し、観光コンテンツの創出を促し、滋賀DCを通じて全国にPRすることで認知度向上および滞在時間の延長を図ります。

プロモーションの強化 新規

・大規模イベント誘致事業補助金

市外への認知度向上を目的として新たな大規模イベントの実施を促進するため、イベント開催に係る費用の一部を支援します。

来場者数3,000人以上 補助上限額： 500千円 補助率：1/2

来場者数5,000人以上 補助上限額：1,300千円 補助率：1/2

・滋賀DC誘客促進事業費

旅行会社等が作成する滋賀DCパンフレットやツアー情報などへの掲載を図り、誘客促進を図ります。

その他拡大観光事業 拡大

鉄道を起点としたツーリズム促進を目的とし、観光ツアーの創出、観光環境の整備などの事業を実施します。